

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

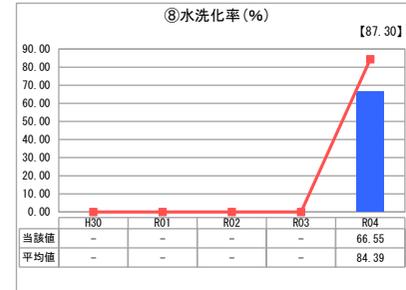
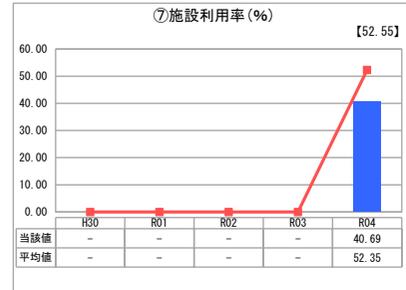
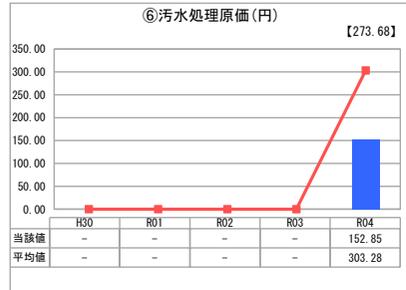
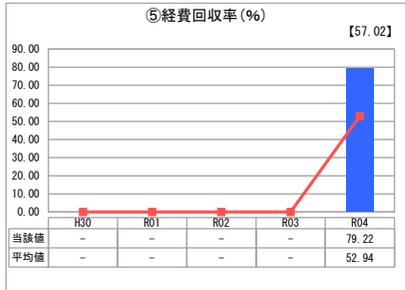
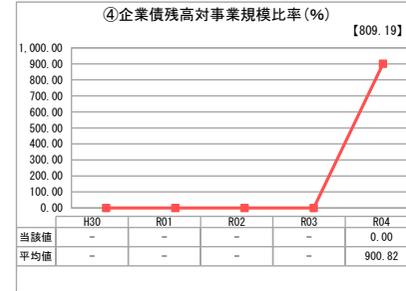
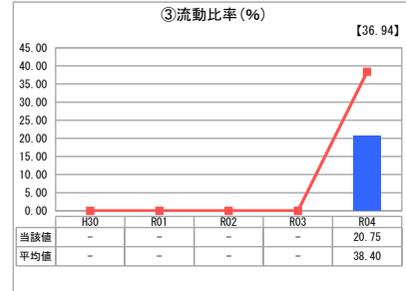
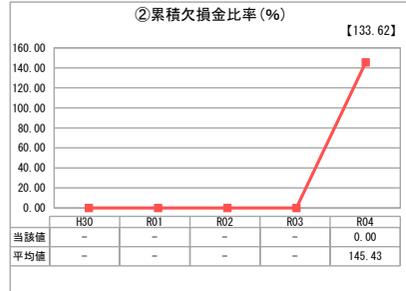
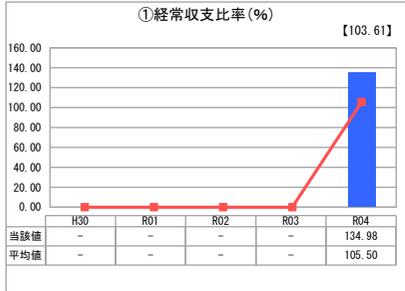
高知県 安芸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	50.65	5.16	96.20	2,310

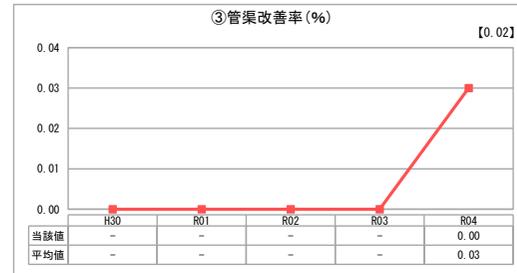
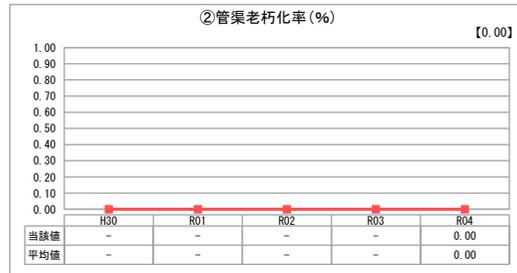
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
16,235	317.16	51.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
831	0.43	1,932.56

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 単年度の収支について表すものである。100%を超えているが、経費回収率が100%を下回っていることから使用料収入以外で賄われている。使用料の見直しなどの改善が必要である。

② 営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。現在は累積欠損金が発生していないため、引き続き健全な経営を続ける。

③ 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。類似団体平均より低い数値となっており、経営改善を図っていく必要がある。

④ 企業債残高の規模を表す指標である。平成25年度に一般会計からの繰出債増を見直しした結果、比率が極端に下がった。企業債残高は年々減少しているが、残高自体が無くなったわけではないため、引き続き経営改善に取り組む必要がある。

⑤ 使用料で回収すべき経費そのものの程度使用料で賄えているかを表す指標である。数値が100%を下回っており、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを表している。適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減に努める必要がある。

⑥ 1戸あたりの汚水処理に要した費用を表すものである。類似団体平均より低い数値となっているが、経費回収率は100%を下回っているため、今後も汚水処理の効率化を図っていく必要がある。

⑦ 施設の処理能力に対する実際の処理水量の割合である。類似団体平均より低い数値となっており、施設利用率を上げるためには接続率の向上が必要である。そのため、普及啓発活動の強化に取り組んでいく。

⑧ 処理区域内で実際に汚水処理を行っている人口の割合を表した指標である。類似団体平均よりも低い数値となっており、水洗化率向上のための普及啓発活動の強化が必要である。

※いずれの指標も令和4年度から地方公営企業法を適用し、特別会計から企業会計へ移行したため前年数値はなしとなっている。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で資産の老朽化度合いを示している。類似団体平均より低い数値となっているが令和4年度より機能強化対策工事を実施している。

② 法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を表した表した指標で、管渠の老朽化度合いを表している。現在、法定耐用年数を超過した管渠は該当なし。

③ 当年度に更新した管渠延長の割合を表すものである。令和4年度は該当なし。

※いずれの指標も令和4年度から地方公営企業法を適用し、特別会計から企業会計へ移行したため前年数値はなしとなっている。

## 全体総括

料金水準適正化の検討、接続率向上のための啓発などに取り組む、他会計繰入金依存度を下げる必要がある。

今後は処理場の長寿命化も必要であり、より健全・効率的な経営が求められる。

平成29年度	機能診断（赤野処理区）
平成30年度	機能診断（奈比賀処理区）
令和元年度	最適整備構想
令和2年度	計画策定
令和4年度～令和7年度	機能強化対策工事
令和6年度	維持管理適正化計画策定

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。